

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第7章

社会資本・公共交通・情報基盤

～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備 1 (産業)

海上貨物の輸移出入は2年連続の増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成28年（2016年）4月1日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、63.1%となっています。これは全国平均の61.6%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）4月1日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、62.7%となっています。これは全国平均の81.9%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.2%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は2年連続の増加

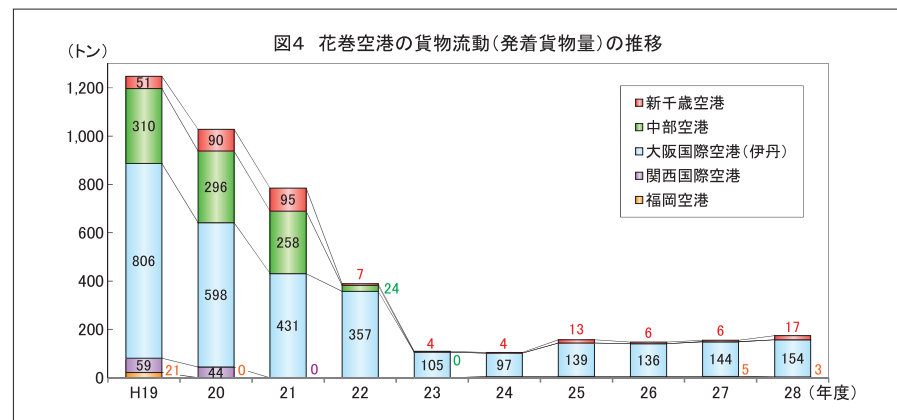
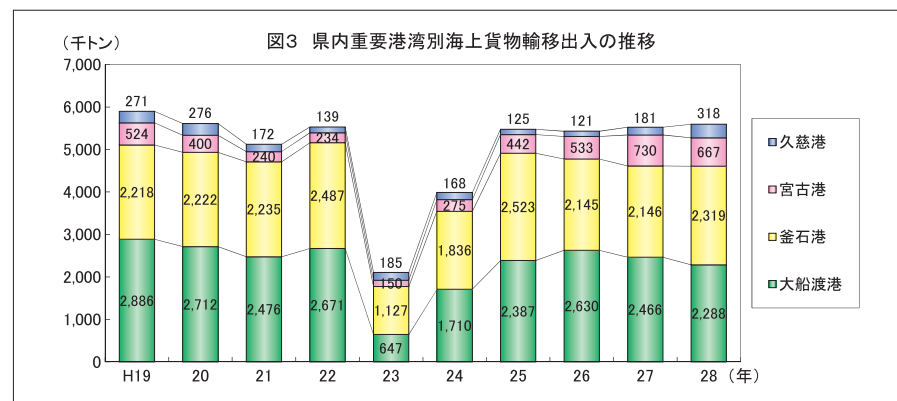
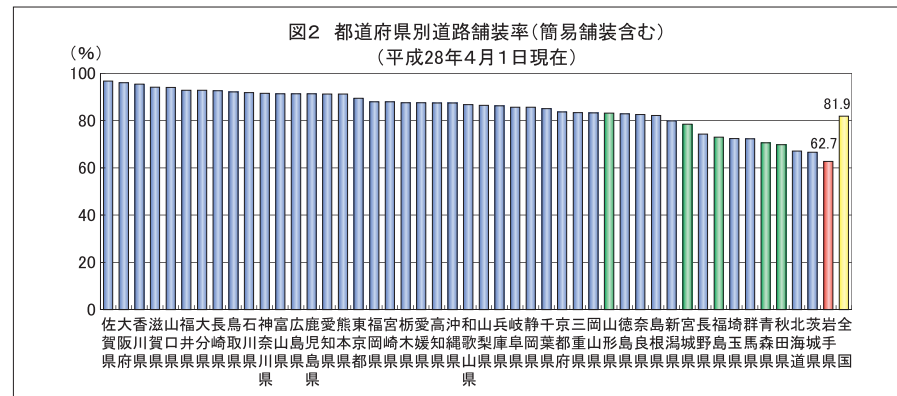
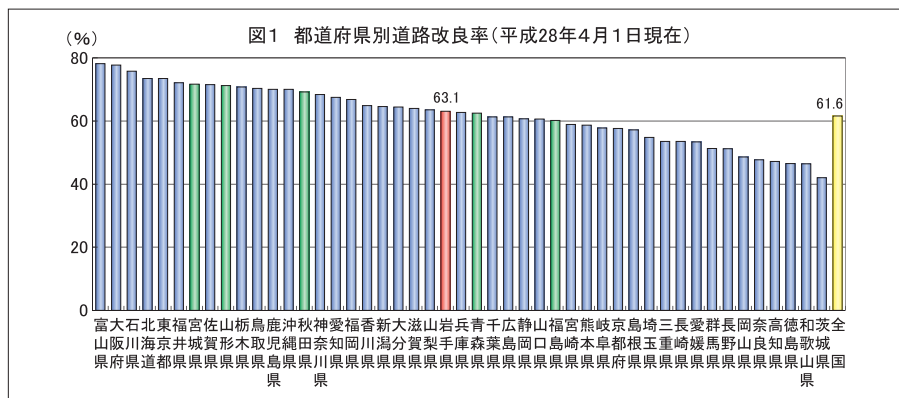
平成28年（2016年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ大船渡港で178トン（7.2%）減少した一方、釜石港で173千トン（8.1%）、久慈港で137千トン（75.7%）それぞれ増加したことなどから、全体では5,592千トンと、2年連続の増加となっています。

また、平成28年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が2,319千トンで全体の41.5%を占めており、以下、大船渡港の2,288千トン（40.9%）、宮古港の667千トン（11.9%）、久慈港の318千トン（5.7%）と続いています（図3）。

■ 花巻空港の貨物流動は2年連続の増加

平成28年度（2016年度）の花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は174トンと、2年連続の増加となっています。

相手先の空港は、平成24年度（2012年度）以降は大阪国際（伊丹）、新千歳、福岡の3空港となっています。平成28年度は、大阪国際（伊丹）が154トンで全体の88.8%を占めており、以下、新千歳が17トン（9.6%）、福岡が3トン（1.7%）となっています（図4）。



新設住宅着工戸数は3年連続の減少

■ 1住宅当たり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と専用住宅の延べ面積（持ち家）からみると、平成25年（2013年）は敷地面積が404㎡、延べ面積が153㎡と、いずれも平成20年（2008年）の前回調査から増加しており、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、専用住宅（持ち家）の居住室数（1住宅当たり）は6.7室と平成5年（1993年）以降ほぼ横ばいで推移していますが、1室当たり人員は0.44人と平成5年以降ゆるやかに減少しています。全国平均と比較すると、居住室数（1住宅当たり）では全国を上回り、1室当たり人員では全国平均を下回っています（図3、4）。

これらが示すとおり、本県は全国に比べゆとりある住環境にあると言えます。

■ 新設住宅着工戸数は3年連続の減少

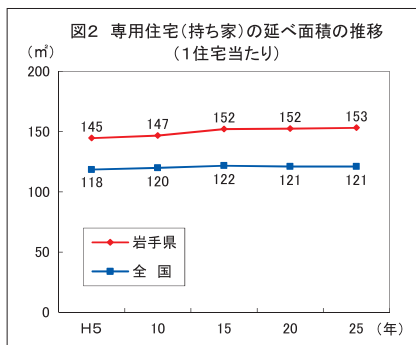
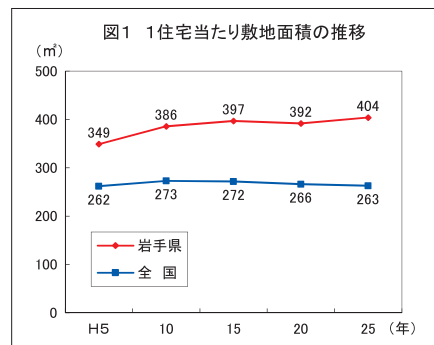
本県の新設住宅着工戸数は、平成19年（2007年）以降減少し、平成21年（2009年）からは5,000戸前後で推移しましたが、東日本大震災津波後の平成24年（2012年）から増加に転じました。しかし、平成28年（2016年）は前年比4.7%減の8,226戸となっており、3年連続で減少しています。なお、全国状況を見ると、平成28年は前年比6.4%増の967,237戸となっています。

利用関係別にみると、持家が4,458戸（全体の54.2%）と最も多く、以下、貸家が3,225戸（同39.2%）、分譲住宅が443戸（同5.4%）、給与住宅が100戸（同1.2%）となっています。なお全国では、本県と異なり貸家が全体の43.3%と最も多く、以下、持家が30.2%、分譲住宅が25.9%、給与住宅が0.6%となっています（図5、6）。

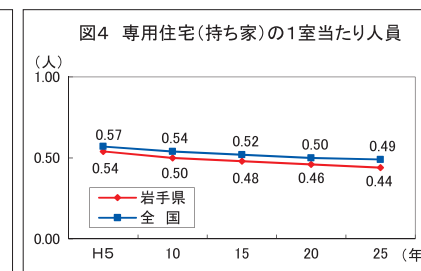
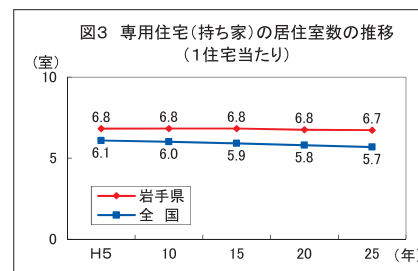
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年（2013年）は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

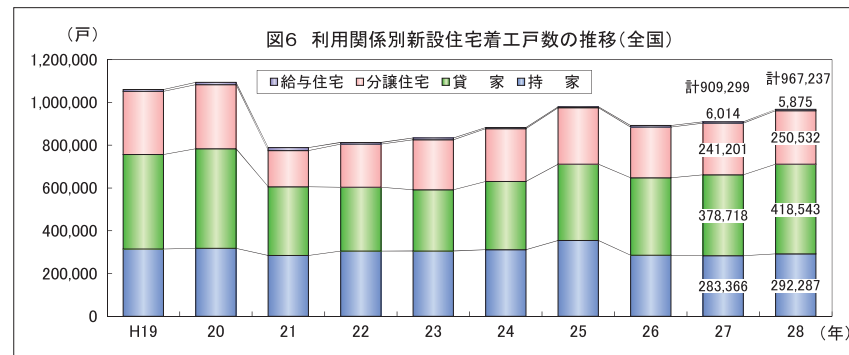
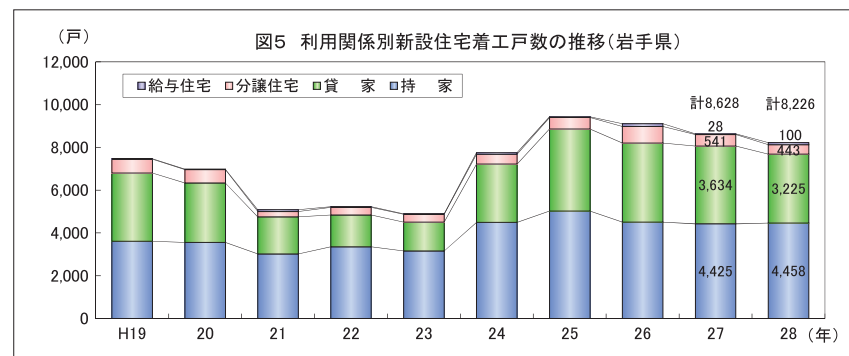
平成5年（1993年）からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年（2008年）のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります（図7、8）。



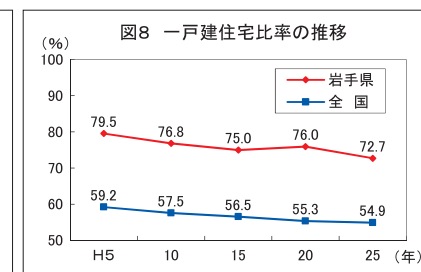
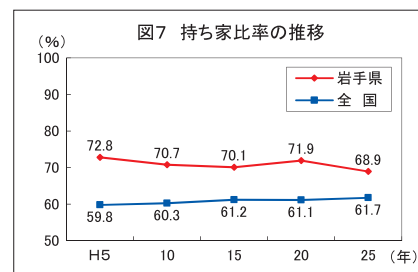
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

▶ 4 社会資本の維持管理

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県南で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で78.7%となっており、広域振興圏別では、県央で80.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、広域振興圏別では、県南で24.6%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

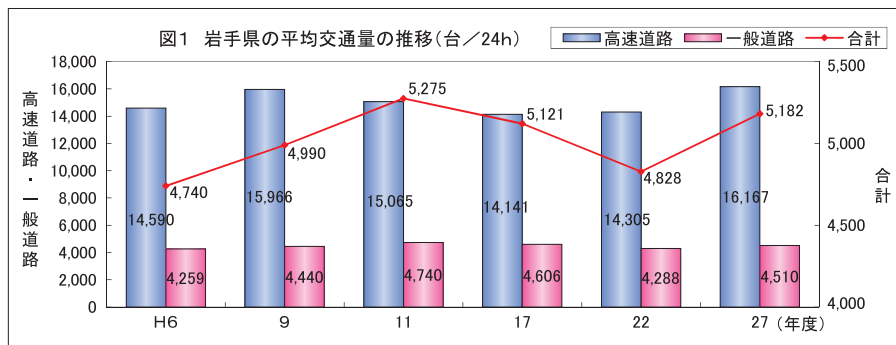
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成28年度（2016年度）で66.1%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

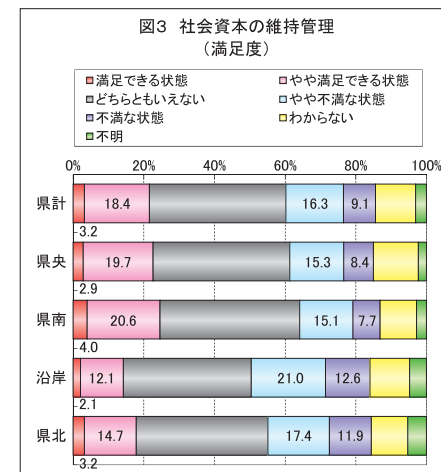
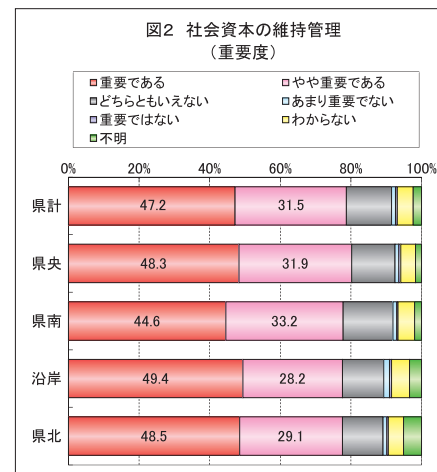
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成28年度（2016年度）の道路の維持管理における協働団体数は327団体（前年度より11団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は96団体（前年度より6団体増加）となり、全体では423団体（前年度より17団体増加）となりました。

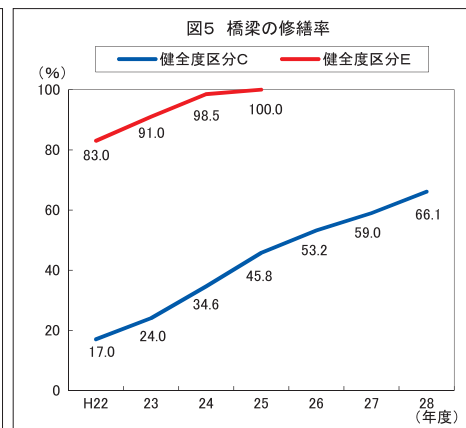
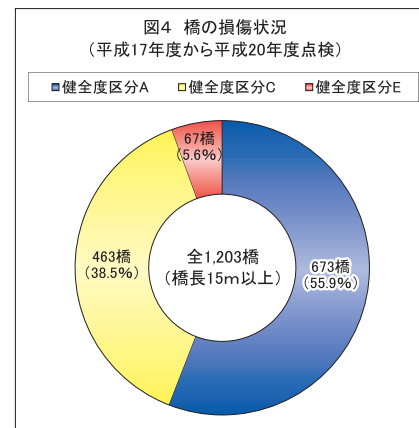
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降6年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

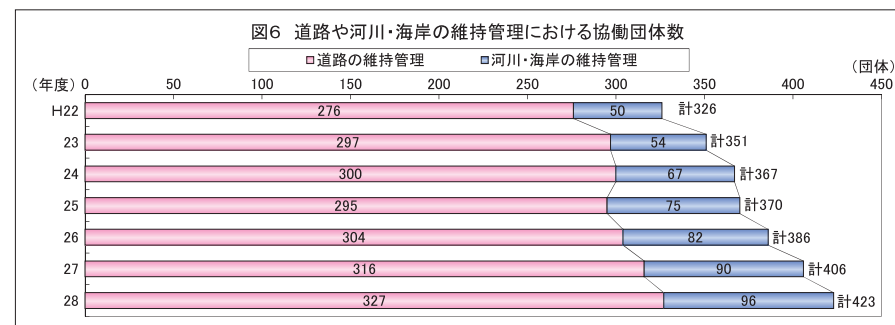


資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

資料：県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県土整備部

5 公共交通

鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少

■ 公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の40.7%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が50.3%と最も高くなっています（図2）。

■ 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では21.2%となっており、利用していない人の割合75.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が31.2%で最も高く、県南が12.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

■ 鉄道の乗車人員は3年連続の減少

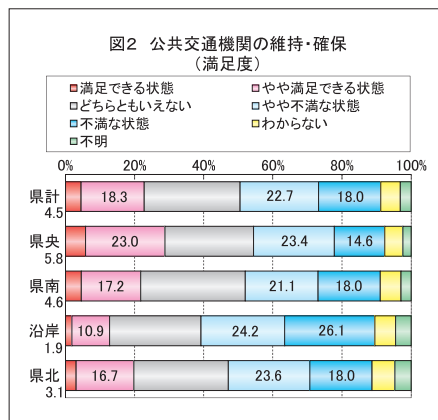
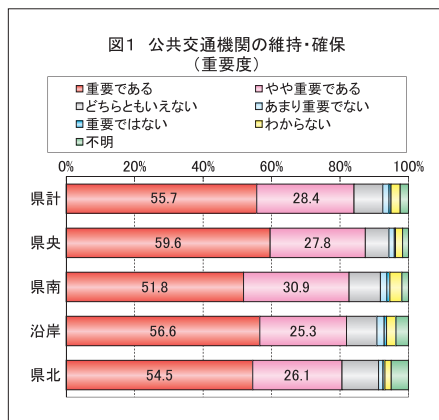
平成28年度（2016年度）の鉄道乗車人員数は、24,660千人と3年連続の減少となり、東日本大震災津波の前年度（平成21年度（2009年度））の乗車人員数（26,821千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は前年度より3千人の増加、一方JR東日本では前年度より151千人の減少、三陸鉄道では89千人の減少となっています（図5）。

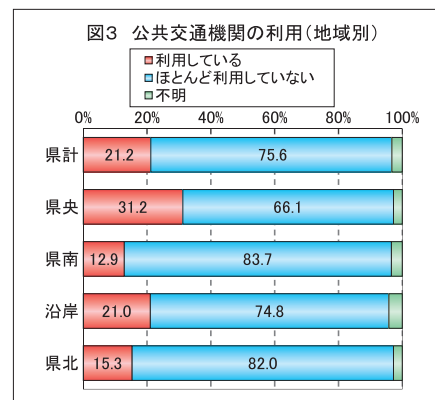
■ 路線バスの輸送人員は2年連続の減少

平成28年度（2016年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より201系統増加の966系統となり、4年ぶりの増加となっています。

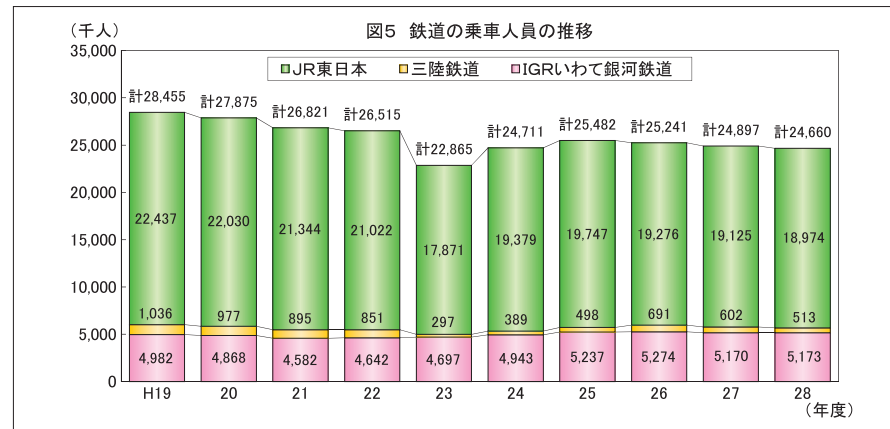
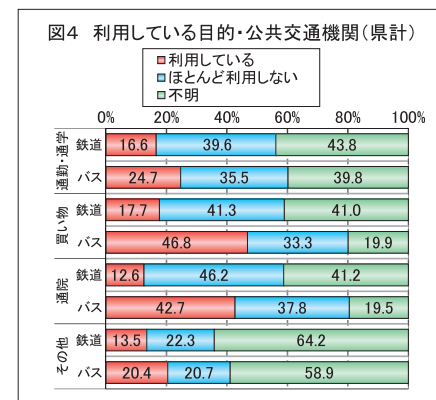
一方、輸送人員は、全体で前年度より275千人減少の24,222千人となり、2年連続の減少となっています（図6）。



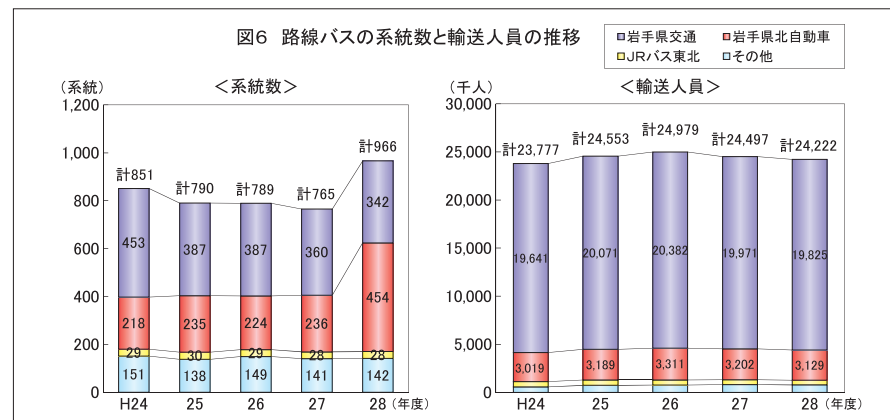
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.5%となっており、広域振興圏別では、県央で69.7%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で29.4%となっており、広域振興圏別では、県央で30.8%と最も高くなっています（図2）。

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成28年（2016年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は73.3%となっており、前年の72.8%から0.5ポイント上昇したものの、全国平均の83.5%を10.2ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目、全国では44番目となっています（図3）。

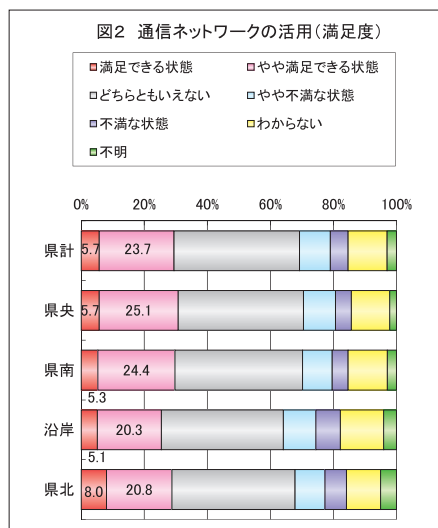
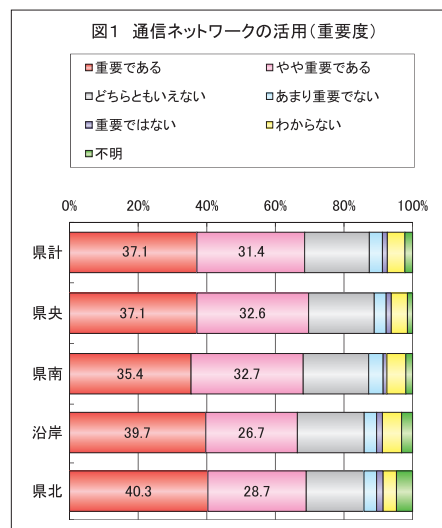
（注）利用率：平成28年の1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

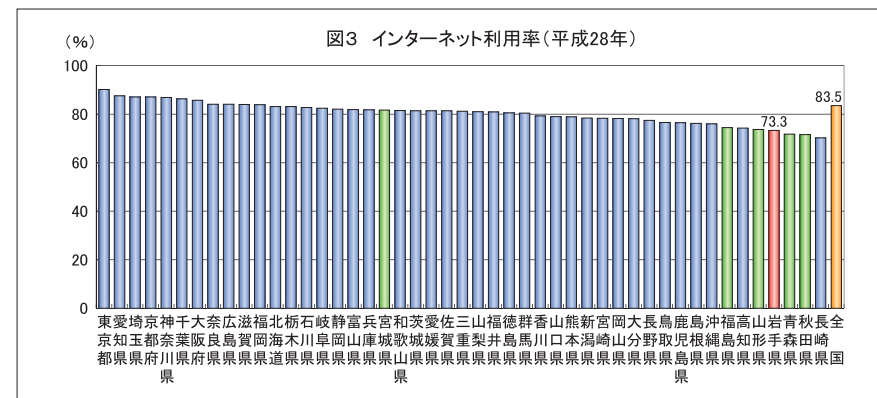
本県の携帯電話の人口普及率は、平成28年度（2016年度）で89.0%となっており、平成27年度（2015年度）の87.3%から1.7ポイント上昇し、東北平均の95.5%を6.5ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図4）。

■ スマートフォンの保有率が増加

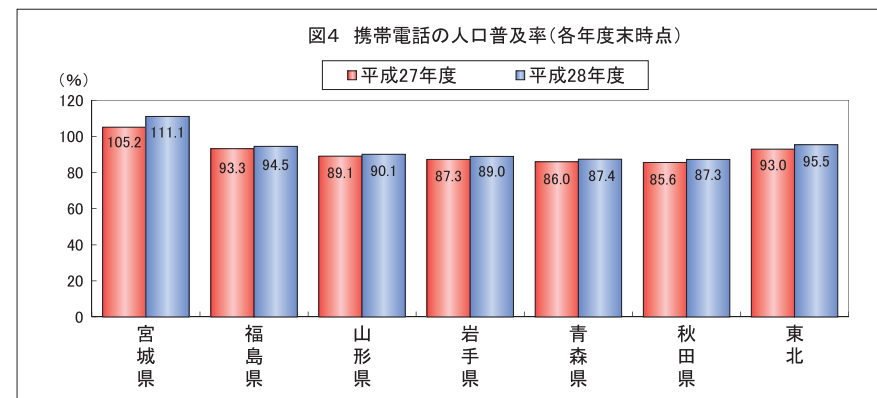
平成28年（2016年）末の本県の携帯電話（PHS等を含む）の世帯保有率は92.3%と、平成27年（2015年）末に比べて0.4ポイント下降しています。なお、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は64.4%と、平成27年末に比べて0.7ポイントの上昇となっています（図5）。



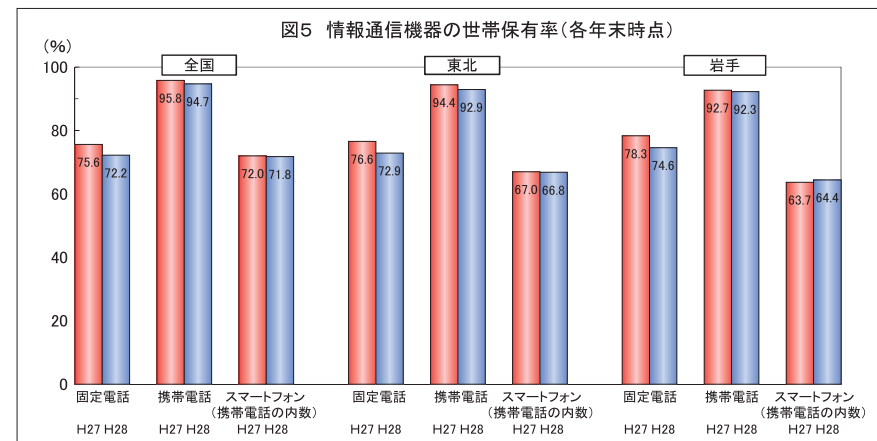
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「平成28年通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」